

事業の概況

■ 経営環境

■ 経済情勢

平成26年度の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、米国をはじめとする海外経済の回復、円安を背景とした企業収益の増加、株高による消費者心理の改善等により緩やかな回復基調となりました。

また、新潟県内の景気も、輸出や生産における増加の動きから、緩やかな回復が継続しました。

■ 農業情勢

農家戸数の減少や高齢化により、生産基盤の弱体化や農業生産額の減少が進む一方、農家組合員の世代交代や農業経営の大規模化が進行する状況が続きました。

また、県内農業に関しては、かつてない厳しい需給緩和環境に伴う米価下落により、厳しい状況となりました。

■ 金融情勢

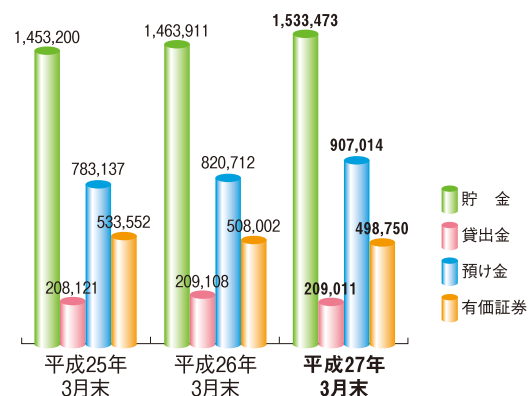
企業部門の資金需要が低迷するなか、地方銀行をはじめとした他金融機関による農業融資分野への攻勢や住宅ローン市場における金利引き下げ競争など、農業分野・リテール分野での競争は一段と激しさを増すこととなりました。

■ 平成26年度の業績

■ 主要勘定の推移

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
貯 金	1,453,200	1,463,911	1,533,473
貸 出 金	208,121	209,108	209,011
預 け 金	783,137	820,712	907,014
有 価 証 券	533,552	508,002	498,750



・貯金残高(譲渡性貯金を含む)は、JAからの貯金の増加や、地方公共団体等の貯金獲得に取り組んだ結果、前年比695億円、4.8%の増加となりました。

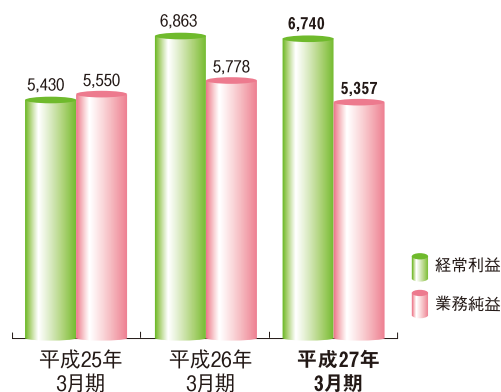
・貸出金残高は、営業基盤の確立と収益力の強化に向けて、地方公共団体や事業法人等に対する融資伸長に取り組んだ結果、前年同期並となりました。

・有価証券残高は、低金利環境の長期化により国内債残高が減少したことにより、前年同期比92億円、1.8%の減少となりました。

■ 収益等の推移

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経 常 収 益	18,472	19,290	19,492
経 常 費 用	13,041	12,427	12,752
経 常 利 益	5,430	6,863	6,740
当 期 剰 余 金	4,106	5,404	5,448
業 務 純 益	5,550	5,778	5,357

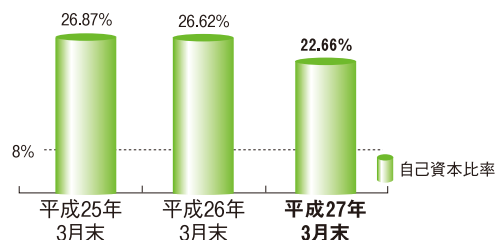


・金融経済情勢を踏まえた効率的な余裕金運用により、経常収益は増加したものの、資金調達費用や事業基盤拡大に向けた経費の増加等による経常費用の増加から、経常利益は前年並となりました。

■ 単体自己資本比率の推移

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本額(A)	142,010	147,259	145,743
リスク・アセット(B)	528,444	553,093	643,049
自己資本比率=(A)÷(B)×100	26.87	26.62	22.66

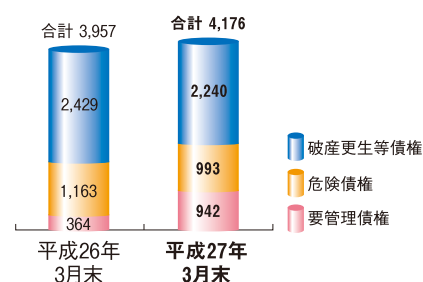


- ・自己資本比率は、26年3月末よりバーゼルⅢに基づく新国内基準により算出しています。
- ・27年3月末の自己資本比率は、バーゼルⅢ規制の影響を主要因に、前年比3.96ポイント低下し、22.66%となりました。
- ・国内基準(4%)および国際統一基準(8%)を大きく上回り、高い安全性・健全性を維持しています。

■ 金融再生法開示債権(単体)の推移

(単位:百万円、%)

債権区分	平成26年3月末	平成27年3月末	増減額
破産更生等債権①	2,429	2,240	△188
危険債権②	1,163	993	△169
要管理債権③	364	942	577
小計(①+②+③=A)	3,957	4,176	219
正常債権④	212,689	211,860	△828
債権額合計(A+④=B)	216,646	216,036	△609
債権額に占める開示債権の割合(A÷B×100)	1.83	1.94	0.11



不良債権比率
1.83% → 1.94%

- ・不良債権比率は、不良債権額の増加と正常債権額の減少により、前年比0.11ポイント上昇し、1.94%となりました。

■ 対処すべき課題

平成27年度は、JAバンク新潟の中期戦略および当会の第15次中期経営計画の最終年次であり、当初掲げた実践事項を完遂し、次期中期経営計画に繋ぐとともに、JAバンク自己改革を着実に実践していく重要な年度であるとの認識に立ち、農業情勢・金融規制等の環境変化に適切に対応しつつ、強靱なJAバンク新潟の実現に向け、以下の事項を課題として認識し、重点的に取り組むことで、会員JAへの充実した機能還元と安定的な利益還元に努めてまいります。

■ 事業基盤確立に向けた県域本部機能のさらなる発揮

JAの信用事業基盤の中核である正組合員の減少に加え、世代交代も本格化しており、JA信用事業を取り巻く環境は今後厳しさが増していくことが想定されています。

当会は、県内JAと一体となり、農業メインバンク機能および生活メインバンク機能の強化による利用者基盤の拡充・再構築をベースとし、利用者目線での事業展開の徹底に向けて取り組みます。

■ 収益力向上による安定的な利益還元

金融情勢は厳しい状況が継続し、低金利環境の長期化等によるさらなる利鞘の縮小が見込まれますが、そのような環境においても、県内JAの負担に配慮べく、安定的な利益還元を継続していく必要があります。

安定的な収益確保に向けて、運用部門別での効率的運用に加え、ALM機能の高度化により、リスク・リターンの上向上に取り組めます。

また、JAバンク新潟における当会の役割としての地域密着型金融への取組みを通じて、地域農業の振興および地域社会の発展に貢献してまいります。

■ 経営基盤の強化

県域における当会の役割を十分に果たすため、リスクマネジメント態勢やコンプライアンス態勢の高度化等経営管理態勢の強化に努めるとともに、効率的な事業運営に努める等事業運営体制の強化を図り、多様化・専門化する業務に対応できる人材の育成を通じた人材力の発揮等、組織力の向上に取り組めます。

また、地域社会の一員として、社会貢献活動に取り組めます。